データファイル

生命保険協会統一開示項目索引

本ディスクロージャー誌は、生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成しています。
その開示基準における各項目は以下のページに掲載しています。

Ⅰ. 保険会社の概況および組織
1. 沿革 …… 93～94
2. 経営の組織 …… 95～96
3. 店舗網一覧 …… 97～98
4. 資本金の推移 …… 99
5. 株式の総数 …… 99
6. 株式の状況 …… 99
(1)発行済株式の種類等 …… 99
(2)大株主 …… 99
7. 主要株主の状況 …… 100
8. 会計監査人の名称 …… 100
9. 従業員の在籍・採用状況 …… 100
10. 平均給与(内勤職員) …… 100
11. 平均給与(営業職員) …… 101
12. 男女の賃金差異 …… 101

Ⅱ. 保険会社の主要な業務の内容
1. 主要な業務の内容 …… 101
2. 経営方針 …… 101

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況
1. 直近事業年度における事業の概況 …… 102
2. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、および苦情からの改善事例 …… 102
3. 契約者に対する情報提供の実態 …… 103
4. 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法 …… 103
5. 社員・代理店教育・研修の概略 …… 103
6. 新規開発商品の状況 …… 103
7. 保険商品一覧 …… 103～107
8. 情報システムに関する状況 …… 108
9. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況 …… 108

Ⅳ. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 109

Ⅴ. 財産の状況
1. 貸借対照表 …… 110～122
2. 損益計算書 …… 123～124
3. キャッシュ・フロー計算書 …… 125～126
4. 株主資本等変動計算書 …… 127～128
5. 保険業法に基づく債権の状況 …… 129
6. 元本補塡契約のある信託に係る貸出金の状況 …… 129
7. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率) …… 129
8. 有価証券等の時価情報(会社計) …… 130～134
9. 経常利益等の明細(基礎利益) …… 135～136
10. 会社法による会計監査人の監査 …… 136
11. 金融商品取引法に基づく監査証明 …… 136
12. 財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性 …… 136
13. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨およびその内容、当該重要事象等についての分析および検討内容ならびに当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策の具体的内容 …… 137

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等
1. 主要な業務の状況を示す指標等
(1)決算業績の概況 …… 138
(2)保有契約高および新契約高 …… 138
(3)個人保険及び個人年金保険の年換算保険料(保険種類別、通貨別) …… 139～142
(4)契約者配当の状況 …… 143
2. 保険契約に関する指標等
(1)保有契約増加率 …… 144
(2)解約失効率(対年度始) …… 144
(3)死亡率(個人保険主契約) …… 144
(4)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数 …… 144
(5)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合 …… 144
(6)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付けに基づく区分ごとの支払再保険料の割合 …… 145
(7)未収受再保険金の額 …… 145
(8)第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合 …… 145
3. 経理に関する指標等
(1)支払備金明細表 …… 146
(2)責任準備金明細表 …… 146
(3)責任準備金残高の内訳 …… 147
(4)個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別、通貨別) …… 147～148
(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数 …… 149
(6)契約者配当準備金明細表 …… 149
(7)引当金明細表 …… 150

(8)特定海外債権引当勘定の状況 …… 150
(9)保険料明細表 …… 150
(10)保険金明細表 …… 151
(11)年金明細表 …… 151
(12)給付金明細表 …… 151
(13)解約返戻金明細表 …… 151
(14)減価償却費明細表 …… 152
(15)事業費明細表 …… 152
(16)借入金残存期間別残高 …… 152
4.資産運用に関する指標等
(1)資産運用の概況 …… 153～154
(2)運用利回り …… 154
(3)主要資産の平均残高 …… 155
(4)資産運用収益明細表 …… 155
(5)資産運用費用明細表 …… 156
(6)利息および配当金等収入明細表 …… 156
(7)有価証券売却益明細表 …… 156
(8)有価証券売却損明細表 …… 157
(9)有価証券評価損明細表 …… 157
(10)商品有価証券明細表 …… 157
(11)商品有価証券売買高 …… 157
(12)有価証券残存期間別残高およびその合計額 …… 158
(13)業種別株式保有明細表 …… 159
(14)貸付金明細表 …… 160
(15)貸付金残存期間別残高 …… 160
(16)国内企業向け貸付金企業規模別内訳 …… 160
(17)貸付金業種別内訳 …… 160
(18)貸付金担保別内訳 …… 160
(19)有形固定資産明細表 …… 161
(20)固定資産等処分益明細表 …… 161
(21)固定資産等処分損明細表 …… 162
(22)賃貸用不動産等減価償却費明細表 …… 162
(23)海外投融資の状況 …… 162～163
(24)海外投融資利回り …… 163
5.有価証券等の時価情報(一般勘定) …… 164～166

Ⅶ.保険会社の運営
1.リスク管理の体制 …… 167
2.法令遵守の体制 …… 167
3.第三分野保険に係る責任準備金の積立ての確認手法の合理性
および妥当性について …… 167
4.外部機関の仲介による苦情等の解決(金融ADR制度) …… 168
5.個人データ保護について …… 168
6.反社会的勢力対応基本方針 …… 168

Ⅷ.特別勘定に関する指標等
1.特別勘定資産残高の状況 …… 169
2.個人変額保険および
個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過 …… 169～171
3.個人変額保険および個人変額年金保険の状況
(1)保有契約高 …… 172
(2)年度末資産の内訳 …… 172
(3)運用収支状況 …… 173
(4)有価証券等の時価情報 …… 173

Ⅸ.保険会社およびその子会社等の状況 …… 173

Ⅰ.保険会社の概況および組織

❶ 沿革

ＳＯＭＰＯひまわり生命の沿革

2011年（平成23年）	10月	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社が合併し NKSJひまわり生命保険株式会社が誕生 NKSJホールディングス株式会社（現ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社）の直接子会社となる 「ご契約のしおり・約款」にCD-ROM版を導入
2012年（平成24年）	4月	「ISO10002（苦情対応マネジメントシステムの国際規格）」への適合を宣言
	7月	「みんなのひまわりプロジェクト」をスタート
	10月	保有契約件数300万件達成
	12月	「介護前払特約」と「年金移行特約」を発売 「ネット口座振替受付サービス」を開始
2013年（平成25年）	6月	タブレット端末用の必要保障額シミュレーション「Sアプリ」を金融機関向けに提供開始
2014年（平成26年）	5月	「医療保険（2014）」（終身タイプのペットネーム『新・健康のお守り』）を発売
	9月	社名を損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社に変更 タブレット端末用経営者向け必要保障額シミュレーション「法人Sアプリ」を提供開始
	12月	タブレット端末用の保険料計算ツール「保険設計アプリ」を取扱代理店向けに提供開始
2015年（平成27年）	4月	「払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険」（ペットネーム『新・健康のお守り ハート』）を発売
	9月	「電話による契約者貸付サービス」の開始
	10月	「低解約返戻金型定期保険」を発売
2016年（平成28年）	1月	本社ビルを適用範囲とした「ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）」の認証を取得
	4月	健康経営の取組みとしてウェアラブル端末の全社員への貸与を開始
	6月	ペーパーレス申込手続き（ペットネーム『ひまわりモバイルNavi』）の開始
	9月	健康サービスブランド「リンククロス」を立ち上げ 「臓器移植医療給付金付先進医療保険」（ペットネーム『リンククロス コインズ』）を発売
2017年（平成29年）	2月	第1回 健康経営優良法人2017大規模法人部門（ホワイト500）に認定
	4月	「介護一時金特約」を発売
	11月	「医療用入院一時金特約」「医療用通院特約」発売
	12月	保有契約件数400万件達成 「新・健康のお守り」シリーズ※は申込件数100万件を突破 ※「新・健康のお守り」シリーズ：「新・健康のお守り」（医療保険（2014））、「新・健康のお守り ハート」（払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険）
2018年（平成30年）	4月	Insurhealth®商品の発売開始 Insurhealth®商品第一弾「無解約返戻金型収入保障保険」（ペットネーム『じぶんと家族のお守り』）を発売
	8月	Insurhealth®商品第二弾「無解約返戻金型女性用がん診断保険」（ペットネーム『リンククロス ピンク』）を発売
	10月	「限定告知医療用入院一時金特約」「限定告知医療用通院特約」の発売 Insurhealth®商品第三弾「払込期間中無解約返戻金限定告知骨折治療保険」（ペットネーム『笑顔をまもる認知症保険』）を発売 未払込保険料入金で保障を継続する「失効取消制度」を開始
	12月	お客さまへ最高品質のサービスを提供するために「ひまわりクレド～保険金・給付金～」策定
2019年（平成31年）	3月	Insurhealth®商品第四弾「無解約返戻金型総合生活障害保障保険」（ペットネーム『ナインガード』）を発売
2019年（令和元年）	7月	Insurhealth®商品第四弾「総合生活障害保障保険」（ペットネーム『ナインガードプラス』）を発売
	10月	ＳＯＭＰＯひまわり生命保険株式会社へ商号変更
	12月	Insurhealth®商品第五弾「糖尿病患者向一時金給付医療保険」（ペットネーム『糖尿病の方の医療保険ブルー』）を発売
2020年（令和2年）	3月	Insurhealth®商品第六弾として「無配当特約付総合福祉団体定期保険」を改定 「健康経営割引特約」を新設
	6月	Insurhealth®商品第七弾「医療保険（ＭＩ－０１）終身タイプ」（ペットネーム『健康をサポートする医療保険 健康のお守り』）を発売
	12月	オンラインで完結する申込手続きの開始
2021年（令和3年）	3月	Insurhealth®商品第八弾「終身がん保険（Ｃ１）」（ペットネーム『吸わんトク がん保険』）を発売
	10月	Insurhealth®商品第九弾「終身がん保険（Ｃ２）（がん治療給付型）」、「終身がん保険（Ｃ３）（がん診断給付型）」（ペットネーム『健康をサポートするがん保険 勇気のお守り』）を発売
2022年（令和4年）	9月	企業で働く方々の健康課題解決に向けた有償ヘルスケアサービス事業を開始 働く女性のライフデザインを支援する有償ヘルスケアサービス「リンククロス ライフイズ」を提供開始

	10月	能動的な生活習慣の改善を支援する有償ヘルスケアサービス「リンククロス 血糖コーチング」を提供開始 LINEアプリ申込手続き（ペットネーム『ひまわりスマート申込み』）の開始 Insurhealth®商品の累計販売件数が100万件を突破
2023年（令和5年）	5月	Insurhealth®商品第十弾「変額保険（Ｖ１）（就労不能・介護保障型）」（ペットネーム『健康をサポートする変額保険 将来のお守り』）を発売
	6月	法人を契約者とするペーパーレス申込手続きの開始
	10月	Insurhealth®商品の新契約年換算保険料が累計1,000億円を突破
2024年（令和6年）	8月	保有契約件数500万件達成
	9月	生命保険と健康をつなぐアプリ「ＭＹひまわり」を提供開始
	10月	Insurhealth®商品第十一弾「限定告知型医療保険（Ｍ２）（入院治療給付型）」（ペットネーム『健康をサポートする医療保険 健康のお守り ハート ワイド』）を発売
2025年（令和7年）	3月	Insurhealth®商品の累計販売件数が200万件を突破
	12月	Insurhealth®商品第十二弾「変額保険（Ｖ２）（死亡保障型）」を発売
2026年（令和8年）	1月	Insurhealth®商品第十三弾「無配当団体３大疾病保険」を発売
	3月	健康経営優良法人2026（大規模法人部門（ホワイト500））に10年連続認定

旧損保ジャパンひまわり生命の沿革

1981年（昭和56年）	7月	Life Insurance Company of North Americaが、全額出資でアイ・エヌ・エイ生命保険株式会社を設立
1982年（昭和57年）	4月	営業開始 米国INA社がConnecticut General社と合併 CIGNA Corporationが誕生
1983年（昭和58年）	4月	安田火災海上保険株式会社と業務提携
1993年（平成5年）	7月	安田火災が株式の10%を取得
1996年（平成8年）	10月	安田火災への業務の代理・事務の代行委託を開始
1997年（平成9年）	1月	社名をアイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社に変更
1999年（平成11年）	4月	安田火災が株式の29%を追加取得（出資割合39%）
2001年（平成13年）	1月	筆頭株主の交代（安田火災の株式保有割合60%に） 社名を安田火災ひまわり生命保険株式会社に変更
	12月	安田火災が株式の40%を追加取得（出資割合100%）
2002年（平成14年）	7月	株式会社損害保険ジャパン（安田火災と日産火災海上保険株式会社が合併）の発足に伴い 社名を損保ジャパンひまわり生命保険株式会社に変更
2008年（平成20年）	4月	「ISO10002（苦情対応マネジメントシステムの国際規格）」への適合を宣言
	8月	「医療保険（08）」（終身タイプのペットネーム『健康のお守り』）を発売
2009年（平成21年）	5月	「無解約返戻金型収入保障保険」（ペットネーム『家族のお守り』）をリニューアル
2010年（平成22年）	1月	「2009年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞　日経ヴェリタス賞」を受賞（受賞対象『健康のお守り』）
	3月	日本興亜生命保険株式会社との合併合意を発表
	4月	NKSJホールディングス株式会社発足
	11月	「がん保険（2010）」（ペットネーム『勇気のお守り』）を発売
2011年（平成23年）	4月	日本興亜生命との合併契約を締結
	9月	日本興亜生命との合併認可を取得

旧日本興亜生命の沿革

1996年（平成8年）	8月	日本火災海上保険株式会社および興亜火災海上保険株式会社が、それぞれ全額出資で 日本火災パートナー生命保険株式会社および興亜火災まごころ生命保険株式会社を設立
	10月	営業開始
2001年（平成13年）	4月	日本興亜損害保険株式会社（日本火災と興亜火災が合併）の発足に伴い 日本火災パートナー生命と興亜火災まごころ生命も同時に合併し日本興亜生命保険株式会社となる
2008年（平成20年）	8月	「医療保険（08）」（ペットネーム『ホッとメディカル』）を発売
2010年（平成22年）	3月	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社との合併合意を発表
	4月	NKSJホールディングス株式会社発足
	6月	「無解約返戻金型収入保障保険」（ペットネーム『新収入保障保険』）をリニューアル
2011年（平成23年）	4月	損保ジャパンひまわり生命との合併契約を締結
	9月	損保ジャパンひまわり生命との合併認可を取得

Ⅰ.保険会社の概況および組織

❷ 経営の組織

（2026年4月現在）

- 監査役会
  - 監査役室
- 保険計理人
- 内部監査部
- 東北統括部
  - 青森支社
  - 岩手支社
  - 秋田支社
  - 仙台支社
  - 山形支社
  - 福島支社
- 関東統括部
  - 茨城支社
  - 茨城南支社
  - 栃木支社
  - 群馬支社
- 静岡統括部
  - 静岡支社
  - 浜松支社
- 中部統括部
  - 中部法人支社
  - 名古屋開発第一支社
  - 名古屋開発第二支社
  - 名古屋支社
  - 愛知東支社
  - 岐阜支社
  - 三重支社
- 甲信越統括部
  - 新潟支社
  - 長野支社
  - 松本支社
  - 山梨支社
- 北陸統括部
  - 金沢支社
  - 富山支社
  - 福井支社
- 関西企業営業部
  - 関西企業営業支社
  - 関西金融法人支社
- 関西開発営業部
  - 大阪開発第一支社
  - 大阪開発第二支社
- 関西第一統括部
  - 大阪北支社
  - 大阪南支社
  - 神戸支社
  - 兵庫支社
- 関西第二統括部
  - 京都支社
  - 滋賀支社
  - 奈良支社
  - 和歌山支社
- 中国統括部
  - 広島支社
  - 山陰支社
  - 山口支社
  - 岡山支社
- 四国統括部
  - 東四国支社
  - 愛媛支社
  - 高知支社
- 九州統括部
  - 福岡開発支社
  - 福岡支社
  - 北九州支社
  - 久留米支社
  - 長崎支社
  - 熊本支社
  - 大分支社
  - 宮崎支社
  - 鹿児島支社
  - 沖縄支社
- 首都圏ＬＣ統括ブロック
  - 東京第一ＬＣオフィス
  - 東京第二ＬＣオフィス
  - 東京第三ＬＣオフィス
  - 東京第四ＬＣオフィス
  - 東京第五ＬＣオフィス
  - 横浜ＬＣオフィス
- 東日本ＬＣ統括ブロック
  - 札幌ＬＣオフィス
  - 仙台ＬＣオフィス
- 中部ＬＣ統括ブロック
  - 名古屋ＬＣオフィス
- 関西ＬＣ統括ブロック
  - 近畿ＬＣオフィス
  - 大阪第一ＬＣオフィス
  - 大阪第二ＬＣオフィス
  - 京都ＬＣオフィス
- 西日本ＬＣ統括ブロック
  - 広島ＬＣオフィス
  - 四国ＬＣオフィス
  - 福岡ＬＣオフィス
  - 北九州ＬＣオフィス

Ⅰ.保険会社の概況および組織

❸ 店舗網一覧

店舗名	郵便番号	所在地
本社	100-8963	東京都千代田区霞が関3-7-3 損保ジャパン霞が関ビル
企業営業第一部	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
本店営業第一課	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
本店営業第二課	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
企業営業第二部	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
企業営業第一課	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
企業営業第二課	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
金融法人営業部	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
東京開発営業部	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階
東京開発第一支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階
東京開発第二支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階
東京開発第三支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル5階
東京統括部	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
東京法人支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
東東京支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
北東京支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
南東京支社	101-0003	東京都千代田区一ツ橋2-6-3 一ツ橋ビル3階
西東京支社	190-0012	東京都立川市曙町2-37-7 コアシティ立川8階
神奈川統括部	220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 KDX横浜みなとみらいタワー16階
横浜開発支社	220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 KDX横浜みなとみらいタワー16階
横浜支社	220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 KDX横浜みなとみらいタワー16階
神奈川支社	243-0432	神奈川県海老名市中央2-9-50 海老名プライムタワー10階
埼玉統括部	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 ＫＳビル6階
埼玉開発支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 ＫＳビル6階
埼玉支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-5 ＫＳビル6階
埼玉西支社	350-1123	埼玉県川越市脇田本町11-15 損保ジャパン川越ビル6階
千葉統括部	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港8-4 損保ジャパン千葉ビル3階
千葉支社	260-0026	千葉県千葉市中央区千葉港8-4 損保ジャパン千葉ビル3階
千葉西支社	273-0005	千葉県船橋市本町3-5-5 損保ジャパン船橋ビル4階
北海道統括部	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階
札幌第一支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階
札幌第二支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階
札幌第三支社	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西6-2 損保ジャパン札幌ビル4階
東北海道支社	080-0801	北海道帯広市東1条南10-2-1 損保ジャパン帯広ビル5階
東北統括部	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル9階
青森支社	030-0801	青森県青森市新町1-1-14 損保ジャパン青森ビル4階
岩手支社	020-0021	岩手県盛岡市中央通2-11-17 損保ジャパン盛岡ビル1階
秋田支社	010-0921	秋田県秋田市大町3-3-15 ユニバース秋田ビル5階
仙台支社	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡3-7-35 損保ジャパン仙台ビル9階
山形支社	990-0023	山形県山形市松波1-1-1 損保ジャパン山形ビル5階
福島支社	963-8877	福島県郡山市堂前町6-4 郡山堂前合同ビル5階
関東統括部	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
茨城支社	310-0021	茨城県水戸市南町2-6-13 損保ジャパン水戸ビル3階
茨城南支社	305-0033	茨城県つくば市東新井13-2 関友ウェストビル4階
栃木支社	320-0811	栃木県宇都宮市大通り1-1-11 損保ジャパン宇都宮ビル7階
群馬支社	371-0023	群馬県前橋市本町1-4-4 損保ジャパン前橋ビル7階
静岡統括部	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア11階
静岡支社	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1-1-2 静岡呉服町スクエア11階
浜松支社	430-0927	静岡県浜松市中央区旭町12-1 遠鉄百貨店新館事務所フロア11階
中部統括部	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル3階
中部法人支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル3階
名古屋開発第一支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル3階
名古屋開発第二支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階
名古屋支社	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階
愛知東支社	441-8021	愛知県豊橋市白河町8 損保ジャパン豊橋ビル5階
岐阜支社	500-8856	岐阜県岐阜市橋本町2-20 濃飛ビル2階
三重支社	514-0004	三重県津市栄町3-115 損保ジャパン津ビル2階
甲信越統括部	103-0013	東京都中央区日本橋人形町1-3-8 沢の鶴人形町ビル3階
新潟支社	950-0088	新潟県新潟市中央区万代1-4-33 損保ジャパン・新潟セントラルビル5階
長野支社	380-0803	長野県長野市三輪1313-11 損保ジャパン長野ビル5階
松本支社	390-0814	長野県松本市本庄1-13-5 損保ジャパン松本ビル4階
山梨支社	400-0858	山梨県甲府市相生1-4-23 損保ジャパン鮎川ビル2階

（2026年7月1日現在）

店舗名	郵便番号	所在地
北陸統括部	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル3階
金沢支社	920-0961	石川県金沢市香林坊1-2-21 損保ジャパン金沢ビル3階
富山支社	930-0029	富山県富山市本町3-21 損保ジャパン富山ビル6階
福井支社	910-0006	福井県福井市中央3-6-2 損保ジャパン福井ビル1階
関西企業営業部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
関西企業営業支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
関西金融法人支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
関西開発営業部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
大阪開発第一支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
大阪開発第二支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
関西第一統括部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
大阪北支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
大阪南支社	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
神戸支社	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通3-3-17 損保ジャパン神戸ビル7階
兵庫支社	670-0927	兵庫県姫路市駅前町60 マルイト姫路ビル1階
関西第二統括部	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル5階
京都支社	604-8152	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町671 損保ジャパンユニバース京都ビル7階
滋賀支社	520-0806	滋賀県大津市打出浜3-20 損保ジャパン大津ビル1階
奈良支社	630-8115	奈良県奈良市大宮町6-2-8 損保ジャパン奈良ビル3階
和歌山支社	640-8331	和歌山県和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル7階
中国統括部	730-0031	広島県広島市中区紙屋町1-2-29 損保ジャパン広島紙屋町ビル13階
広島支社	730-0031	広島県広島市中区紙屋町1-2-29 損保ジャパン広島紙屋町ビル13階
山陰支社	690-0007	島根県松江市御手船場町549-1 損保ジャパン松江ビル4階
山口支社	753-0076	山口県山口市泉都町7-11 損保ジャパン山口ビル6階
岡山支社	700-0913	岡山県岡山市北区大供1-2-10 損保ジャパン岡山ビル6階
四国統括部	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン高松ビル7階
東四国支社	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン高松ビル7階
愛媛支社	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-6-3 アヴァンサ千舟7階
高知支社	780-0870	高知県高知市本町2-1-6 損保ジャパン高知ビル2階
九州統括部	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル2階
福岡開発支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階
福岡支社	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階
北九州支社	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル2階
久留米支社	830-0033	福岡県久留米市天神町1-6 フラッグ久留米イースト 4階
長崎支社	850-0033	長崎県長崎市万才町3-16 損保ジャパン長崎ビル2階
熊本支社	860-0806	熊本県熊本市中央区花畑町1-7 ＭＹ熊本ビル3階
大分支社	870-0027	大分県大分市末広町2-10-22 損保ジャパン大分ビル4階
宮崎支社	880-0805	宮崎県宮崎市橘通東5-3-10 損保ジャパン宮崎ビル1階
鹿児島支社	890-0053	鹿児島県鹿児島市中央町11 鹿児島中央ターミナルビル5階
沖縄支社	900-0015	沖縄県那覇市久茂地3-21-1 國場ビルディング中2階
首都圏ＬＣ統括ブロック	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
東京第一ＬＣオフィス	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
東京第二ＬＣオフィス	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
東京第三ＬＣオフィス	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
東京第四ＬＣオフィス	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
東京第五ＬＣオフィス	163-6023	東京都新宿区西新宿6-8-1 住友不動産新宿オークタワー23階
横浜ＬＣオフィス	220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-3-1 KDX横浜みなとみらいタワー16階
東日本ＬＣ統括ブロック	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル4階
札幌ＬＣオフィス	060-0001	北海道札幌市中央区北1条西4-2-2 札幌ノースプラザ4階
仙台ＬＣオフィス	983-0852	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-4-22 仙台東口ビル4階
中部ＬＣ統括ブロック	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階
名古屋ＬＣオフィス	460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内3-22-21 損保ジャパン名古屋ビル2階
関西ＬＣ統括ブロック	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル4階
近畿ＬＣオフィス	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル4階
大阪第一ＬＣオフィス	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル4階
大阪第二ＬＣオフィス	550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン肥後橋ビル4階
京都ＬＣオフィス	604-8152	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町671 損保ジャパンユニバース京都ビル7階
西日本ＬＣ統括ブロック	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビルディング8階
広島ＬＣオフィス	730-0031	広島県広島市中区紙屋町1-2-29 損保ジャパン広島紙屋町ビル13階
四国ＬＣオフィス	760-0027	香川県高松市紺屋町1-6 損保ジャパン高松ビル7階
福岡ＬＣオフィス	810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-14-13 天神三井ビルディング8階
北九州ＬＣオフィス	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-3-25 損保ジャパン北九州ビル2階

Ⅰ.保険会社の概況および組織

❹ 資本金の推移

（単位：百万円）

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　　要
1981年 7月 7日	－	400	会社設立
1981年 9月18日	1,200	1,600	
1981年 9月30日	1,900	3,500	
1987年 3月31日	1,150	4,650	
1988年 3月26日	600	5,250	
1990年 6月28日	2,000	7,250	
2007年 2月28日	20,000	17,250	増資額のうち10,000百万円を資本準備金に組入

❺ 株式の総数

発行可能株式総数	40,000千株
発行済株式の総数	27,250千株
当期末株主数	1　名

❻ 株式の状況

（１）発行済株式の種類等

	種　　類	発　行　数	内　　容
発行済株式	普通株式	27,250千株	－

（2）大株主

（単位：千株、％）

株　主　名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社	27,250	100.0	－	－

当社の株主は上記1名のみです。

❼ 主要株主の状況

名　称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金または出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
ＳＯＭＰＯホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000億円	損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務	2010年4月1日	100.0%

❽ 会計監査人の名称

当社の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人です。

❾ 従業員の在籍・採用状況

区　分	在籍数		採用数		平均年齢		平均勤続年数	
	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末	2024年度末	2025年度末
内勤職員	2,275	2,373	194	160	42.5	42.5	12.4	12.2
男性	991	1,055	99	70	42.6	42.6	14.0	13.0
女性	1,284	1,318	95	90	42.4	42.5	11.2	11.5
基幹職（転居転勤あり）	969	1,066	101	89	40.5	40.5	12.9	11.9
基幹職（転居転勤なし）	570	556	0	0	42.2	42.8	16.2	16.9
再雇用社員・専任職・契約社員	715	746	93	71	45.1	45.3	8.6	9.0
営業職員	437	452	129	119	38.5	38.9	5.7	5.9
男性	325	339	85	82	40.0	40.2	6.8	6.9
女性	112	113	44	37	34.2	34.9	2.6	2.9

（注）営業職員は、ライフカウンセラー社員、グループマネージャー、トレーニングマネージャー、特命マネージャー、シニアマネージャー、ＬＣオフィス長、ＬＣ統括ブロック長の合計人数です。

❿ 平均給与（内勤職員）

（単位：千円）

区　分	2025年3月	2026年3月
内勤職員	408	416

（注）平均給与は2025年および2026年3月の税込定例給与月額であり、賞与および時間外手当は含みません。

Ⅰ.保険会社の概況および組織

⓫ 平均給与（営業職員）

（単位：千円）

区　　分	2025年3月	2026年3月
営業職員	484	484

（注）平均給与は2025年および2026年3月の税込定例給与月額であり、賞与および時間外手当は含みません。

⓬ 男女の賃金差異

正規雇用	非正規雇用	全労働者
60.9%	46.3%	57.0%

（注1）算出式は、女性活躍推進法に基づき、（女性の平均年間賃金）÷（男性の平均年間賃金）により算出しています。
（注2）正規雇用は、基幹職、専任職、営業職員を対象とし、非正規雇用は、再雇用社員、契約社員を対象としています。
（注3）男性の多くが転勤関連手当が支給される「全国転勤型」であるのに対し、女性の多くが全国転勤が免除される区分を選択していることが差異の要因の一つとなっています。

Ⅱ.保険会社の主要な業務の内容

❶ 主要な業務の内容

（1）保険の引受
生命保険の募集および引受業務を行っています。

（2）資産の運用
P.26～27をご覧ください。

（3）国債等の窓口販売業務
該当ありません。

（4）業務の代理・事務の代行業務
当該業務は行っていません。
なお、損害保険ジャパン株式会社に生命保険業務の代理・事務の代行を委託しています。

❷ 経営方針

P.11～12をご覧ください。

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

❶ 直近事業年度における事業の概況

P.25をご覧ください。

❷ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、および苦情からの改善事例

2025年度にカスタマーセンターなどで受け付けたご相談・お問い合わせ・苦情などの総受電（応答）件数

相談・問い合わせ内容	件　数	構 成 比
手続き全般	156,479	57.7%
保全：解約、名義変更など	14,756	5.4%
収納：保険料の払込みなど	17,461	6.4%
保険金：保険金・給付金の支払いなど	68,549	25.3%
その他：資料請求、新契約関連、ご相談など	14,065	5.2%
合計	271,310	100.0%

2025年度にカスタマーセンター、営業店、本社で受け付けた苦情件数と申出分類

≪苦情受付件数≫
6,260件

≪苦情申出分類≫

大分類	中分類	件数	占率
新契約関係	不適切な募集行為	96	1.5%
	不適切な告知取得	38	0.6%
	不適切な話法	4	0.1%
	説明不十分	236	3.8%
	事務取扱不注意	177	2.8%
	契約確認	4	0.1%
	契約引受関係	66	1.1%
	証券未着	17	0.3%
	その他新契約関係	189	3.0%
新契約関係 合計		827	13.2%
収納関係	集金	0	0.0%
	口座振替・送金	394	6.3%
	職域団体扱	15	0.2%
	保険料払込関係	62	1.0%
	保険料振替貸付	29	0.5%
	失効・復活	93	1.5%
	その他収納関係	16	0.3%
収納関係 合計		609	9.7%

大分類	中分類	件数	占率
保全関係	配当内容	2	0.0%
	契約者貸付	82	1.3%
	更新	55	0.9%
	契約内容変更	126	2.0%
	名義変更・住所変更	278	4.4%
	特約中途付加	15	0.2%
	解約手続	397	6.3%
	解約返戻金	70	1.1%
	生保カード・ＡＴＭ関係	0	0.0%
	その他保全関係	147	2.3%
保全関係 合計		1,172	18.7%
保険金・給付金関係	満期保険金・年金等	81	1.3%
	死亡等保険金支払手続	75	1.2%
	死亡等保険金不支払決定	5	0.1%
	入院等給付金支払手続	1,601	25.6%
	入院等給付金不支払決定	93	1.5%
	その他保険金・給付金関係	95	1.5%
保険金・給付金関係 合計		1,950	31.2%
その他	職員の態度・マナー	227	3.6%
	保険料控除	95	1.5%
	個人情報取扱関係	70	1.1%
	アフターサービス関係	967	15.4%
	その他	343	5.5%
その他 合計		1,702	27.2%
2025年度合計		6,260	100.0%

お客さまの声からの改善事例についてはP.30をご覧ください。

「苦情」の定義　苦情とは、お客さまからの当社への申し出のうち、その事業活動全般に起因する不満足の表明を含むものをいいます。
（お客さまとは、当社との保険契約の有無や個人・法人を問わず広く「消費者」、「生活者」のことをいいます。）

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

❸ 契約者に対する情報提供の実態

P.83～85をご覧ください。

❹ 商品に対する情報およびデメリット情報提供の方法

P.69～73、P.83～85をご覧ください。

❺ 社員・代理店教育・研修の概略

P.81～82をご覧ください。

❻ 新規開発商品の状況

P.69～73をご覧ください。

❼ 保険商品一覧

（1）個人保険

①主契約

商　品　名	保障内容の概要
無配当終身保険 5年ごと利差配当付終身保険	万一に備える保障を一生涯得ることができます。配当金がない分保険料が割安の無配当タイプと、責任準備金等の運用実績により5年ごとに契約者配当金をお支払いする5年ごと利差配当付タイプがあります。 また、ライフスタイルに合わせて、さまざまな保険料の払込期間を選択することができます。
無配当低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付 低解約返戻金型終身保険	低解約返戻金期間（保険料払込期間）中の解約返戻金を、配当タイプが同じ終身保険の70％に抑えることによって、保険料を割安にした終身保険です。
無選択型終身保険	医師による診査や告知がいらず、簡単な手続きだけでお申込みが可能な終身保険です。
定期保険	一定期間中での万一に備えて低廉な保険料で大型保障を実現できる保障重視の保険です。健康状態にかかわらずご契約を90歳まで自動更新することができます。また、保険金額を途中で見直し、増額することができます。
低解約返戻金型定期保険	低解約返戻金期間中の解約返戻金を無配当定期保険の70％に抑えることによって、従来の定期保険に比べ割安な保険料で100歳までの保障を提供します。
無解約返戻金型定期保険	解約返戻金をなくすことによって、従来の定期保険に比べ割安な保険料で一定期間の保障を提供します。
無解約返戻金型収入保障保険	万一の場合に、年金を「毎月」受け取ることができます。残されたご家族にとって生活設計がしやすい合理的な保障です。解約返戻金がない分、割安な保険料で加入できます。
逓増定期保険	企業経営者の万一のための大型保障の確保を目的とした保険です。前期期間の保険金額が一定で、後期期間になると所定の割合で保険金額が増加します。

商　品　名	保障内容の概要
5年ごと利差配当付こども保険	お子さまの教育資金を計画的に準備できる保険です。お子さまの入学時や成人式および保険期間満了時に成長祝金を受け取れます。 また、ご契約者さまが万一のときには養育年金を保険期間満了時まで毎年受け取ることができます（A型の場合）。お子さまの出産予定日の140日前から加入できます。
無配当養老保険 5年ごと利差配当付養老保険	一定期間中の死亡保険金と満期時の満期保険金により、万一の際の保障と将来への備えを同時に準備します。お子さまの教育資金・結婚資金や老後の生活資金等を計画的に準備することができます。無配当タイプと5年ごと利差配当付タイプがあります。
無配当特定疾病保障定期保険 5年ごと利差配当付 特定疾病保障終身保険	悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中の特定疾病により所定の事由に該当したときに、保険金を一括してお支払いしますので、治療費やその間のご家族の生活費として活用できます。 また、死亡された場合には、死亡保険金をお支払いします。一定期間を保障し無配当で保険料が割安な特定疾病保障定期保険と、一生涯を保障し5年ごと利差配当付の特定疾病保障終身保険があります。
特定疾病前払式終身保険	万一に備える保障を一生涯得ることができます。また特定疾病により所定の事由に該当したとき保険金の一部を前払いするとともに、その後の保険料の払込みが免除されます。特定疾病になったときの生きるための保障を組み込んだ新しいタイプの終身保険です。
医療保険（ＭＩ－０１）	病気やケガによる入院・手術・死亡を保障します。90歳まで自動更新できる定期タイプや一生涯保障が継続する終身タイプがあります。また、死亡保障や手術保障をなくすことにより保険料を低廉化したタイプなども用意しており、ライフスタイルに合わせた選択ができます。
払込期間中無解約返戻金 限定告知医療保険	告知いただく項目を限定し、引受基準を緩やかにすることで、これまで健康上の理由などで医療保険の加入を諦めていた方にもお申し込みいただきやすい保険です。
限定告知認知症一時金特約付 払込期間中無解約返戻金限定 告知骨折治療保険	認知症・軽度認知障害への備えや骨折やケガ・所定の感染症による万一の保障を確保できる保険です。初めて軽度認知障害と診断確定された場合は軽度認知障害一時金を、初めて認知症と診断確定された場合は認知症一時金をお支払いします。
総合生活障害保障保険	七大疾病（悪性新生物、急性心筋梗塞、脳卒中、慢性腎不全、肝硬変、糖尿病、高血圧性疾患）による所定の事由、所定の就労不能状態、所定の要介護状態、所定の高度障害状態に備えた保険です。 解約返戻金があるタイプと解約返戻金がないタイプがあります。
無解約返戻金型 総合生活障害保障保険	
長期傷害保険	役員・従業員の方を対象として、不慮の事故・所定の感染症に対するより充実した福利厚生制度を準備するための保険です。不慮の事故・所定の感染症により死亡されたときに災害死亡保険金をお支払いし、不慮の事故により所定の身体障害状態に該当されたとき障害給付金をお支払いします。業務上・業務外にかかわらず保障します。
終身がん保険（Ｃ２） （がん治療給付型）	終身がん保険（Ｃ２）（がん治療給付型）は、支払事由に該当するがん治療が行われた月ごとに給付金をお支払いします。 終身がん保険（Ｃ３）（がん診断給付型）は、がんと診断確定された場合にがん診断給付金をお支払いします。
終身がん保険（Ｃ３） （がん診断給付型）	
変額保険(V1) (就労不能・介護保障型)	特別勘定の運用実績に基づいて積立金額、解約返戻金額等が変動(増減)するしくみの生命保険です。 保険料払込期間を第1保険期間、第1保険期間満了日の翌日からを第2保険期間といい、特別勘定での運用を終身で継続できます。 変額保険(V1)は、第1保険期間は死亡・所定の高度障害状態・所定の就労不能状態・所定の要介護状態を保障し、第2保険期間は死亡・所定の高度障害状態・災害死亡・災害高度障害を保障します。 変額保険(V2)は、第1保険期間、第2保険期間ともに、死亡・所定の高度障害状態・災害死亡・災害高度障害を保障します。
変額保険(V2) (死亡保障型)	

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

商　品　名	保障内容の概要
限定告知型医療保険（M2） （入院治療給付型）	健康に不安があってもお申し込みいただける、病気・ケガによる入院を一時金としてまとまったお金で保障する保険です。1回の入院日数が1日、30日、60日の各日数に達したときに入院治療給付金をお支払いします。

②保障をさらに充実させるための各種特約・特則

特 約 ・ 特 則 名	保障内容の概要
定期保険特約	死亡保障をさらに大きくします。
養老保険特約	保障と貯蓄機能を兼ねます。
災害死亡特約	不慮の事故での死亡に備えます。
リビング・ニーズ特約	余命6か月以内と判断されるときに保険金をお支払いします。
年金支払特約	保険金等を年金の形で受け取れます。
指定代理請求特約	被保険者の方が受取人となる保険金や給付金について、被保険者ご本人が請求できない特別な事情がある場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人が請求できます。
責任開始期に関する特約	第1回保険料の払込みを責任開始の要件とせず、申込日または告知日のいずれか遅い時から責任開始させるための特約です。
年金移行特約	将来の保険金等のお支払いにかえて、保険契約の全部または一部を年金支払に移行することができます。
介護前払特約	所定の要介護状態となった場合に死亡保険金の全部または一部をご請求できます。
介護一時金特約	公的介護保険制度の要介護1以上と認定された場合などに介護一時金をお支払いします。
医療用入院一時金特約※1	病気やケガによる入院をされたとき、入院一時金をお支払いします。
医療用通院特約※1	病気やケガで入院され、その退院日の翌日からその日を含めて180日以内に通院されたとき、疾病通院給付金または災害通院給付金をお支払いします。
医療用がん入院特約※１	がんによる入院を保障します。
新三大疾病支払日数無制限特則※1	この特則は医療保険（ＭＩ－０１）に付加する特則です。新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）による入院の場合、1回の入院のお支払限度日数を超えても、無制限に疾病入院給付金をお支払いします。
死亡保険金不担保特則※１	死亡された場合に死亡保険金は支払われませんが、その分保険料を安く抑えることができます。
手術給付金不担保特則※1	病気やケガにより所定の手術・放射線治療などを受けた場合でも手術給付金は支払われませんが、その分保険料を安く抑えることができます。
医療用健康回復支援給付特約（特定投薬治療給付型）※1	高血圧症、脂質異常症、高血糖症のいずれかの投薬治療を受けたとき、健康回復支援給付金をお支払いします。
医療用新三大疾病一時金特約※1	新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）で所定の事由に該当した場合に一時金（がん一時金、心疾患一時金、脳血管疾患一時金）をお支払いします。がんにおいては責任開始日から90日の待ち期間あり。複数回支払可能（1年に1回限度）。
医療用手術増額特約※1	病気やケガにより所定の手術・放射線治療などを受けた場合、手術増額給付金をお支払いします。
医療用新がん診断給付特約※1	がんと診断確定された場合、がん診断給付金をお支払いします。 責任開始日から90日の待ち期間あり、複数回支払可能（1年に1回限度）。
医療用新がん外来治療給付特約※1	がんの治療を直接の目的として外来治療を受けた場合、がん外来治療給付金をお支払いします。責任開始日から90日の待ち期間あり、医療用新がん診断給付特約と同時付加を要します。
医療用抗がん剤治療給付特約※1	抗がん剤治療を受けた場合、支払事由に該当する月ごとに抗がん剤治療給付金または自由診療抗がん剤治療給付金をお支払いします。（同一の月に１回のお支払い限度です。）
医療用特定疾病診断保険料免除特約※１	特定疾病（悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中）により所定の事由に該当したとき、以後の保険料の払込みを免除します。
医療用保険料免除特約※１	つぎのいずれかに該当した場合、以後の保険料の払込みを免除します。 ①七大疾病により所定の事由に該当したとき ②国民年金法にもとづく障害等級１級または２級の状態に該当していると認定され、障害基礎年金の受給権が生じたとき ③所定の就労不能状態に該当したとき

特約・特則名	保障内容の概要
医療用総合生活障害保障特約※1	つぎのいずれかに該当した場合、特約年金支払期間満了まで、毎月総合生活障害年金をお支払いします。 ①七大疾病により所定の事由に該当したとき ②国民年金法にもとづく障害等級１級または２級の状態に該当していると認定され、障害基礎年金の受給権が生じたとき ③公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態に該当していると認定されたとき、または、満65歳未満の被保険者について、当社所定の要介護状態が180日以上継続したと医師により診断確定されたとき ④所定の高度障害状態に該当したとき
医療用介護年金特約※1	要介護３以上と認定された場合や満65歳未満の被保険者が所定の要介護状態に該当し、その状態が180日以上継続したと診断された場合などに、生存している限り、終身にわたって介護年金をお支払いします。
医療用女性疾病入院特約※1	女性特有の病気やその他の女性特定疾病による入院を保障します。
医療用新先進医療特約※1	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられたとき、その技術料を、お支払額を通算して2,000万円まで保障します。
七大生活習慣病追加給付特則※1	病気による１回の入院のお支払限度日数を超えた日以後の七大生活習慣病による入院の場合、七大生活習慣病追加入院給付金をお支払いします。
三大疾病支払日数無制限特則※2	病気による1回の入院のお支払限度日数を超えた日以後の三大疾病による入院の場合、無制限に入院給付金をお支払いします。
限定告知医療用入院一時金特約※2	病気やケガによる入院をされたとき、入院一時金をお支払いします。ただし、削減支払期間（契約日からその日を含めて1年以内の期間）中の入院に対するお支払額は、50%相当額に削減されます。
限定告知医療用通院特約※2	病気やケガで入院され、その退院日の翌日からその日を含めて180日以内に通院されたとき、疾病通院給付金または災害通院給付金をお支払いします。ただし、削減支払期間（契約日からその日を含めて1年以内の期間）中の通院に対するお支払額は、50%相当額に削減されます。
限定告知医療用先進医療特約※2	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられたとき、その技術料を、お支払額を通算して2,000万円まで保障します。ただし、削減支払期間（契約日からその日を含めて1年以内の期間）中の先進医療による療養に対するお支払額は、50%相当額に削減されます。
限定告知医療用特定疾病診断保険料免除特約※3	特定疾病（悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中）により所定の事由に該当したとき、以後の保険料の払込みを免除します。
限定告知介護一時金特約※4	公的介護保険制度の要介護1以上と認定された場合などに介護一時金をお支払いします。
限定告知介護年金特約※4	公的介護保険制度の要介護3以上と認定された場合などに介護年金を終身にわたりお支払いします。
限定告知医療用新先進医療特約（支援給付金付）※5	公的医療保険が適用されない先進医療を受けられたとき、その技術料を、お支払額を通算して2,000万円まで保障します。また、先進医療給付金が支払われる療養を受けたとき、1回の療養につき、先進医療給付金の支払い額の20%相当額の先進医療支援給付金をお支払いします。
新三大疾病支払回数無制限特則※5	新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）による入院の場合、入院日数が60日に達した日の翌日以後、入院日数が30日に達するごとに無制限に疾病入院治療給付金をお支払いします。
限定告知医療用新三大疾病入院治療給付特約※5	新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）により入院し、1回の入院における入院日数が1日、30日、60日の各日数に達したときに新三大疾病入院治療給付金をお支払いします。
限定告知医療用入院給付特約※5	病気による入院をしたとき疾病入院給付金を、ケガによる入院をしたとき災害入院給付金をお支払いします。
新三大疾病支払日数無制限特則※5	この特則は限定告知医療用入院給付特約に付加する特則です。新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）による入院の場合、1回の入院のお支払限度日数を超えても、無制限に疾病入院給付金をお支払いします。
限定告知医療用外来手術給付特約※5	入院を伴わない手術を受けたとき、外来手術給付金をお支払いします。
限定告知医療用新三大疾病保険料免除特約※5	新三大疾病（がん・心疾患・脳血管疾患）により所定の事由に該当したとき、以後の保険料の払込みが免除されます。
健康体料率特約	喫煙状況および健康状態などが当社所定の基準に適合する場合、所定の主契約・特約に健康体料率を適用し、通常の保険料に比べて保険料が割安になります。
長期傷害用災害入院特約※6	不慮の事故・感染症による入院を保障します。

Ⅲ.直近事業年度における事業の概況

特約・特則名	保障内容の概要
特定疾病診断保険料免除特約	特定疾病（悪性新生物・急性心筋梗塞・脳卒中）により所定の事由に該当したとき、以後の保険料の払込みを免除します。
七大疾病・就労不能保険料免除特約※7	七大疾病や国民年金法にもとづく障害等級2級以上と認定された場合などに、以後の保険料の払込みを免除します。
無解約返戻金型就労不能保障特約※7	国民年金法にもとづく障害等級2級以上と認定された場合などに、特約の保険期間満了まで、毎月就労不能年金をお支払いします。
無解約返戻金型メンタル疾患保障付七大疾病保障特約※7	メンタル疾患や七大疾病により所定の事由に該当した場合に、特約年金支払期間（2年間または5年間）満了まで毎月、生活サポート年金をお支払いします。
がん診断給付特約※8	がんと診断確定されたとき、がん診断給付金をお支払いします。 2回目以降のがん診断給付金のお支払いは、前回のがん診断給付金の支払事由に該当した日から、その日を含めて1年以上経過していることが必要です。
抗がん剤・ホルモン剤治療給付特約※9	所定の抗がん剤またはホルモン剤による治療を受けられたとき、抗がん剤・ホルモン剤治療給付金をお支払いします。 また、自由診療による所定の抗がん剤・ホルモン剤治療を受けられたとき、自由診療抗がん剤・ホルモン剤治療給付金をお支払いします。
がん入院特約※8・※9	がんによる入院をされたとき、がん入院給付金をお支払いします。
がん外来治療給付特約※8・※9	がんによる外来治療期間中に医師の治療処置を伴う外来治療を受けられたとき、がん外来治療給付金をお支払いします。
新がん先進医療特約※8・※9	がんにより先進医療による療養をされたとき、がん先進医療給付金をお支払いします。（お支払額を通算して2,000万円限度となります。） また、がん先進医療給付金が支払われる場合、がん先進医療支援給付金をお支払いします。（1回の療養につき15万円です。）
がん保険料免除特約※8・※9	初めてがんと診断確定されたとき、以後の保険料の払込みが不要になります。
変額用保険料免除特約※10	保険料払込期間中に三大疾病（がん、心疾患、脳血管疾患）により所定の事由に該当したとき、以後の保険料の払込みが免除されます。
健康ステージを適用する場合の特則※10	喫煙状況および健康状態などが当社所定の基準に適合する場合、第1保険期間（保険料払込期間）中は、各健康ステージに応じて、当社が定める金額を積立金に毎月加算します。なお、ご契約内容によっては、健康積立金がごくわずかな場合があります。また、年齢や性別によっては、まったくない場合もあります。

※1　医療保険（ＭＩ－０１）に付加できる特約・特則です。
※2　払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険専用の特約・特則です。
※3　払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険と限定告知認知症一時金特約付払込期間中無解約返戻金限定告知骨折治療保険、限定告知型医療保険（M2）（入院治療給付型）にそれぞれ付加できる特約です。
※4　限定告知認知症一時金特約付払込期間中無解約返戻金限定告知骨折治療保険と限定告知型医療保険（M2）（入院治療給付型）にそれぞれ付加できる特約です。
※5　限定告知型医療保険（M2）（入院治療給付型）専用の特約・特則です。
※6　長期傷害保険専用特約です。
※7　無解約返戻金型収入保障保険専用の特約です。
※8　終身がん保険（Ｃ２）（がん治療給付型）に付加できる特約です。
※9　終身がん保険（Ｃ３）（がん診断給付型）に付加できる特約です。
※10　変額保険（Ｖ1）（就労不能・介護保障型）および変額保険（Ｖ2）（死亡保障型）に付加できる特約・特則です。

（2）団体保険

商品名	保障内容の概要
総合福祉団体定期保険	企業・団体の死亡退職金・弔慰金規定等に基づいて、企業・団体の所属員の方やそのご遺族の生活を保障します。
団体定期保険	企業・団体の所属員の方の死亡等に対してお手頃な保険料で保障します。
団体信用生命保険	住宅ローン等の賦払債務者を対象として、支払われる保険金により、債権保全とそのご遺族の生計安定を目的とした団体保険です。
無配当団体３大疾病保険	企業・団体の所属員の方の３大疾病罹患に対して保障し、「治療と仕事の両立」を支援します。

❽ 情報システムに関する状況

◆2025年度の主な取組み

「Insurhealth®（インシュアヘルス）」の価値をお客さまにお届けするため、以下の取組みを行いました。

・お客さまの「健康」をサポートするアプリである「ＭＹひまわり」において、「健康をサポートする変額保険 将来のお守り」の運用実績表示を新たに開始しました。これにより、健康増進の取組みと資産形成の状況をあわせて確認できる環境を整え、お客さまへの情報提供の充実を図りました。

・キャッシュレス決済の利用拡大を踏まえ、お客さまの利便性向上を目的として、未払いとなっている保険料や失効となった契約を取り消す際のお払込み方法として、新たに「コード決済（PayPay）」を導入しました。

・生成AIを活用した照会回答支援システムの導入など、AIの業務活用により営業現場の業務効率化と、早期回答による顧客満足度向上を実現します。

・安定したサービス提供を支えるため、基幹システムの安定運用および計画的な刷新に取り組むとともに、サイバー攻撃などの脅威に備えた情報セキュリティ対策の強化を継続しています。

◆今後の取組みの方向性

AIの活用を前提として、人とAIを最適に組み合わせたビジネスプロセスを構築し、「インシュアヘルス」の価値をより多くのお客さまに体感いただける取組みを推進していきます。

❾ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、一般社団法人生命保険協会および全国にある地方生命保険協会を通じて、募金・献血活動等さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。